

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 寿治
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 裕 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 裕 光司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	3,565,828	3,975,424	7,911,968
経常利益 (千円)	257,684	423,744	784,127
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	173,919	244,218	516,493
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,968	134,484	891,244
純資産額 (千円)	12,080,039	12,637,149	12,597,100
総資産額 (千円)	13,803,875	14,146,938	14,211,876
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	23.55	32.93	69.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	23.39	32.63	69.27
自己資本比率 (%)	86.7	88.4	87.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	685,566	△93,418	865,217
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△38,594	△247,227	△114,664
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△626,378	△152,479	△860,755
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	4,803,010	4,177,106	4,680,577

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.35	27.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、保護主義的な貿易政策による影響が懸念される中、堅調に推移しました。わが国経済は、底堅い設備投資や個人消費に支えられ緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります鉄鋼、電子部品、化学、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資に向けた動きは概ね堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指し、海外販売拡大に向けた体制構築、食品関連市場の開拓を進めるとともに、当社グループが設立以来培ってきたセンシング及び画像処理技術の強化に注力しました。

i) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて64百万円減少して14,146百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少362百万円、受取手形及び売掛金の減少188百万円、商品及び製品の増加64百万円、仕掛品の増加244百万円、原材料及び貯蔵品の増加86百万円、その他流動資産の増加227百万円、投資有価証券の減少127百万円があったことによります。

（負債）

当第2四半期連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて104百万円減少して1,509百万円になりました。

これは主に支払手形及び買掛金の増加32百万円、未払法人税等の減少45百万円、長期借入金の減少34百万円、繰延税金負債の減少25百万円があったことによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて40百万円増加して12,637百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加140百万円、その他有価証券評価差額金の減少92百万円、為替換算調整勘定の減少28百万円、新株予約権の増加17百万円があったことによります。

ii) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,975百万円（前年同期比111.5%）、営業利益386百万円（前年同期比188.4%）、経常利益423百万円（前年同期比164.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益244百万円（前年同期比140.4%）となりました。また、受注残高は4,014百万円（前年同期比136.5%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① プロセス事業

国内外鉄鋼メーカーの堅調な設備更新需要を背景に主に制御装置の更新や部品販売が拡大しました。

また、国内において新規開拓を目指した計測システム及び海外においてシェア拡大を目指した耳端位置制御装置の受注獲得が進みました。

その結果、当事業の売上高は1,320百万円（前年同期比110.2%）、セグメント利益は334百万円（前年同期比138.5%）となりました。また、受注残高は2,178百万円（前年同期比148.4%）となりました。

② ウェブ事業

主に国内外の二次電池や電子部品関連の堅調な設備投資需要により、耳端位置制御装置の販売が拡大しました。

その結果、当事業の売上高は1,721百万円（前年同期比108.1%）、セグメント利益は428百万円（前年同期比118.7%）となりました。また、受注残高は873百万円（前年同期比104.7%）となりました。

③ 検査機事業

多様な無地素材の検査需要を捉えた無地検査装置、選果設備の更新需要を捉えた食品外観検査装置の販売がそれぞれ拡大しました。

その結果、当事業の売上高は871百万円（前年同期比125.4%）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。また、受注残高は861百万円（前年同期比136.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により93百万円、投資活動により247百万円、財務活動により152百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末と比べて503百万円減少し、4,177百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は93百万円（前年同期は685百万円の獲得）となりました。これは主なフローインとして、税金等調整前当期純利益423百万円、減価償却費89百万円、仕入債務の増加36百万円があり、主なフローアウトとして、たな卸資産の増加408百万円、法人税等の支払額219百万円、その他の流動資産の増加237百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は247百万円（前年同期比208百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入462百万円、投資有価証券の売却による収入21百万円、貸付金の回収による収入9百万円、定期預金の預け入れによる支出613百万円、固定資産の取得による支出141百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は152百万円（前年同期比473百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額103百万円、長期借入金の返済による支出34百万円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は260百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

(5) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,305,249	8,305,249	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	8,305,249	8,305,249	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	8,305,249	—	3,072,352	—	4,124,646

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 新日鐵住金退職金口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー乙棟	580	7.83
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951-4	503	6.79
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル	469	6.33
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	422	5.70
株式会社きらぼし銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー乙棟	364	4.92
浅井 美博	東京都小金井市	238	3.21
ニレコ従業員持株会	東京都八王子市石川町2951-4	236	3.19
株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡河合町大字川合101- 1	177	2.39
服部 圭司	東京都中央区	174	2.36
帝国通信工業株式会社	神奈川県川崎市中原区荻宿45-1	118	1.59
計	—	3,285	44.30

- (注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権はありません。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託新日鐵住金退職金口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日鐵住金退職給付信託に係る株式であります。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 889,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,414,300	74,143	—
単元未満株式	普通株式 1,749	—	—
発行済株式総数	8,305,249	—	—
総株主の議決権	—	74,143	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町 2951番地4	889,200	—	889,200	10.71
計	—	889,200	—	889,200	10.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,180,370	4,818,202
受取手形及び売掛金	※2 3,066,823	※2 2,878,058
商品及び製品	760,880	824,947
仕掛品	444,261	688,319
原材料及び貯蔵品	421,232	507,868
その他	138,647	366,609
貸倒引当金	△23,354	△22,373
流動資産合計	9,988,860	10,061,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,187,422	1,191,918
機械装置及び運搬具（純額）	50,092	50,281
工具、器具及び備品（純額）	119,790	98,566
土地	644,942	686,764
有形固定資産合計	2,002,247	2,027,530
無形固定資産		
のれん	301,266	263,607
リース資産	13,192	7,362
その他	57,773	90,874
無形固定資産合計	372,231	361,844
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,983	1,455,508
長期貸付金	116,090	106,732
繰延税金資産	15,127	16,054
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	176,433	159,942
貸倒引当金	△60,801	△61,010
投資その他の資産合計	1,848,536	1,695,931
固定資産合計	4,223,016	4,085,305
資産合計	14,211,876	14,146,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 405,472	※2 438,104
1年内返済予定の長期借入金	69,996	69,996
リース債務	9,845	6,575
未払費用	436,434	438,513
未払法人税等	247,583	201,603
未払消費税等	43,310	36,791
役員賞与引当金	23,520	15,000
工事損失引当金	35,381	31,032
その他	200,444	201,642
流動負債合計	1,471,988	1,439,259
固定負債		
長期借入金	58,350	23,487
リース債務	3,533	901
役員退職慰労引当金	2,240	2,905
退職給付に係る負債	38,660	28,920
繰延税金負債	40,003	14,316
固定負債合計	142,787	70,530
負債合計	1,614,776	1,509,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,124,646
利益剰余金	5,358,716	5,499,110
自己株式	△603,318	△603,319
株主資本合計	11,952,397	12,092,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,927	373,587
為替換算調整勘定	92,434	63,882
退職給付に係る調整累計額	△38,391	△24,941
その他の包括利益累計額合計	519,970	412,528
新株予約権	29,407	46,627
非支配株主持分	95,324	85,201
純資産合計	12,597,100	12,637,149
負債純資産合計	14,211,876	14,146,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,565,828	3,975,424
売上原価	2,172,281	2,406,476
売上総利益	1,393,546	1,568,947
販売費及び一般管理費	※1 1,188,635	※1 1,182,845
営業利益	204,911	386,101
営業外収益		
受取利息	7,483	5,644
受取配当金	15,175	18,692
補助金収入	33,251	13,948
その他	5,866	8,617
営業外収益合計	61,775	46,901
営業外費用		
支払利息	5,452	668
支払手数料	—	1,900
為替差損	785	2,192
その他	2,764	4,498
営業外費用合計	9,002	9,259
経常利益	257,684	423,744
税金等調整前四半期純利益	257,684	423,744
法人税等	80,400	177,805
四半期純利益	177,284	245,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,364	1,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,919	244,218

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	177,284	245,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,200	△92,340
為替換算調整勘定	737	△32,564
退職給付に係る調整額	13,746	13,449
その他の包括利益合計	122,684	△111,454
四半期包括利益	299,968	134,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,547	136,776
非支配株主に係る四半期包括利益	2,420	△2,291

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,684	423,744
減価償却費	111,782	89,746
のれん償却額	37,658	37,658
長期前払費用償却額	3,993	200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,170	△8,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,063	△701
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	28,839	△4,349
退職給付に係る資産負債の増減額	32,507	△9,739
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,506	665
受取利息及び受取配当金	△22,658	△24,336
支払利息	5,452	668
為替差損益 (△は益)	△583	1,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	△258	△208
有形及び無形固定資産除却損	5	1,600
売上債権の増減額 (△は増加)	464,909	177,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,220	△408,028
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△79,032	△237,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,921	36,919
未払費用の増減額 (△は減少)	4,121	2,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△109,441	△11,155
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	91,686	15,714
その他	8,517	17,220
小計	765,147	102,171
利息及び配当金の受取額	22,340	25,086
利息の支払額	△2,973	△710
法人税等の支払額	△100,816	△219,965
法人税等の還付額	1,868	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,566	△93,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△437,609	△613,215
定期預金の払戻による収入	359,722	462,253
固定資産の取得による支出	△8,645	△141,669
投資有価証券の取得による支出	△2,193	△2,214
投資有価証券の売却による収入	32,382	21,386
貸付金の回収による収入	11,311	9,529
その他の支出	△2,901	△2,622
その他の収入	9,339	19,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,594	△247,227

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△548,913	△34,998
社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の売却による収入	40,977	—
自己株式の取得による支出	△10	△1
配当金の支払額	△74,178	△103,747
非支配株主への配当金の支払額	—	△7,830
その他	△14,255	△5,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,378	△152,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	871	△10,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,464	△503,470
現金及び現金同等物の期首残高	4,781,546	4,680,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,803,010	※1 4,177,106

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	236,756千円	221,244千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	48,876千円	37,786千円
支払手形	238	267

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	284,779千円	274,613千円
貸倒引当金繰入額	184	6
役員賞与引当金繰入額	13,000	15,000
退職給付費用	26,903	18,615

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,242,232千円	4,818,202千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△439,221	△641,095
現金及び現金同等物	4,803,010	4,177,106

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月6日 取締役会	普通株式	74,160	10	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(注)平成29年6月6日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式に対する配当金570千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	74,160	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月1日 取締役会	普通株式	103,824	14	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	74,160	10	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,198,173	1,593,076	694,985	3,486,234	79,594	3,565,828	—	3,565,828
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,198,173	1,593,076	694,985	3,486,234	79,594	3,565,828	—	3,565,828
セグメント利益 又は損失(△)	241,655	360,673	△13,161	589,167	△57,387	531,780	△326,869	204,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△326,869千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,320,681	1,721,699	871,266	3,913,646	61,778	3,975,424	—	3,975,424
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,320,681	1,721,699	871,266	3,913,646	61,778	3,975,424	—	3,975,424
セグメント利益 又は損失 (△)	334,614	428,299	△5,787	757,126	△55,518	701,608	△315,507	386,101

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△315,507千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23.55円	32.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	173,919	244,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	173,919	244,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,385	7,416
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23.39円	32.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	51	68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間57,519株、当第2四半期連結累計期間一株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

平成30年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 74,160千円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月10日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 寿治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 久保田 寿治は、当社の第93期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。